

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第19期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社シード

【英訳名】 SEED CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡橋成泰

【本店の所在の場所】 京都市山科区柳辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075)595 - 1311(代)

【事務連絡者氏名】 管理部グループ長 七海不二男

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区柳辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075)595 - 1311(代)

【事務連絡者氏名】 管理部グループ長 七海不二男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	-	-	3,516,751	4,079,868	4,962,119
経常損失 () (千円)	-	-	8,059	231,166	131,065
当期純損失 () (千円)	-	-	43,857	276,683	116,987
包括利益 (千円)	-	-	-	276,683	116,987
純資産額 (千円)	-	-	1,021,421	744,737	627,750
総資産額 (千円)	-	-	4,562,460	3,961,535	3,177,174
1株当たり純資産額 (円)	-	-	89,755	65,442	55,162
1株当たり当期純損失 () (円)	-	-	3,853	24,313	10,280
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	22.4	18.8	19.7
自己資本利益率 (%)	-	-	4.2	37.1	18.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	472,927	110,853	1,056,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	29,891	52,299	16,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	280,891	431,533	851,110
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	891,754	518,775	707,612
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	- [-]	- [-]	59 [-]	91 [-]	81 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く）の平均人員を [] 外数で記載しております。なお、臨時雇用者数の総数が従業員の100分の10未満であるときは、記載を省略しております。

4 第17期において、単体では売上の大幅な減少により経常損失113百万円、当期純損失131百万円となりましたが、連結による子会社の業績が寄与し、経常損失8百万円、当期純損失43百万円となって赤字幅を縮小しております。

5 第17期、第18期及び第19期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	4,788,227	4,307,769	3,044,465	2,539,381	3,279,213
経常利益又は経常損失 () (千円)	241,377	298,810	113,984	176,372	116,335
当期純損失 () (千円)	192,131	305,309	131,664	236,159	113,147
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	260,782	260,782	260,782	260,782	260,782
発行済株式総数 (株)	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額 (千円)	1,461,489	1,065,278	933,613	697,454	584,306
総資産額 (千円)	5,928,302	5,016,458	4,227,251	3,706,884	2,764,684
1株当たり純資産額 (円)	118,820	93,609	82,039	61,287	51,345
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4,500 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 () (円)	15,620	25,544	11,569	20,752	9,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	21.2	22.1	18.8	21.1
自己資本利益率 (%)	12.3	24.1	13.2	33.8	19.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	862,825	856,375	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	676,781	158,257	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	749,175	272,536	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	304,028	729,610	-	-	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	62 [15]	60 [-]	46 [-]	45 [-]	39 [-]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く)の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数の総数が従業員の100分の10未満であるときは、記載を省略しております。
3 第15期において、経常利益までは、所期の目標を達成することが出来ましたが、役員退職慰労金及び減損損失等(491百万円)の多額の特別損失を計上したことにより、株式公開以来初の赤字決算の余儀なきに至りました。
4 第15期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 第16期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6 第16期における経常損失(298百万円)は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により評価損(306百万円)を売上原価に算入したことで、繰延税金資産の回収可能性について財務上の健全性から慎重に検討し、66百万円の取り崩しによる税金費用が発生した影響によりまして、当期純損失(305百万円)となったものであります。

- 7 第17期より連結財務諸表を作成しているため、第17期及び第18期、第19期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 8 第17期、第18期及び第19期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の設立から現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
平成5年10月	建設業及び不動産業を事業目的として滋賀県大津市皇子が丘2丁目7番16号に、株式会社シードを資本金1,000万円をもって設立。
平成5年12月	宅地建物取引業免許、滋賀県知事(1)第2373号(5年毎更新)を受ける。 建設業法による滋賀県知事許可(般-5)第12156号(5年毎更新)を受ける。
平成8年7月	一級建築士事務所、滋賀県知事登録(イ)第1439号(5年毎更新)を受け、本社内に事務所を開設。
平成8年11月	京都市西京区に京都営業所を開設。
平成9年10月	建設業法による滋賀県知事許可(特-9)第12156号(5年毎更新)を受ける。
平成9年11月	建設業並びに不動産事業のエリア開発の拠点及び事業多角化の一環として、滋賀県草津市に“えん”ビルを取得し、直営による郊外型レストラン“えん”を運営開始。
平成9年12月	京都市右京区に右京営業所を開設。
平成10年4月	滋賀県草津市に草津営業所を開設。
平成11年4月	京都市山科区に山科営業所を開設。
平成11年5月	郊外型レストラン“えん”の直営を廃止し、“えん”ビルを第三者に賃貸開始。
平成11年7月	京都市山科区柳辻草海道町12番地1(旧山科営業所)に本社を移転するとともに、旧本社を大津営業所に改称。
平成11年10月	宅地建物取引業免許、建設大臣(1)第5939号(5年毎更新)を受ける。
平成11年12月	大阪証券取引所新市場部(現ヘラクレス)に株式を上場。
平成12年1月	建設業法による建設大臣許可(特-11)第18506号(5年毎更新)を受ける。
平成12年2月	一級建築士事務所、京都府知事登録(12A)第213号(5年毎更新)を受け、本社内に事務所を開設。
平成13年6月	一般建設業の国土交通大臣許可(般-13)第18506号(5年毎更新)を受ける。 特定建設業の国土交通大臣許可(特-13)第18506号(5年毎更新)を受ける。
平成15年4月	大阪証券取引所新市場部からヘラクレスに承継。
平成17年11月	京都営業所を西京営業所に改称。
平成18年8月	京都市山科区に岩盤浴事業1号店を開業。
平成18年9月	京都市中京区にウィークリーマンション事業を開業。
平成19年5月	複合商業施設“せいかガーデンシティ”を開業。
平成19年6月	京都市山科区柳辻中在家町8番地1に本社を移転。
平成20年6月	岩盤浴事業を撤退。
平成20年11月	“えん”ビルを第三者に売却。
平成21年6月	大津営業所閉鎖。
平成21年9月	一般建設業の京都府知事許可(般-21)第38206号(5年毎更新)を受ける。 特定建設業の京都府知事許可(特-21)第38206号(5年毎更新)を受ける。 宅地建物取引業免許、京都府知事(17A)第10213号(5年毎更新)を受ける。 西京営業所閉鎖。
平成22年1月	平和建設株式会社(現連結子会社)を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)に株式を上場

3 【事業の内容】

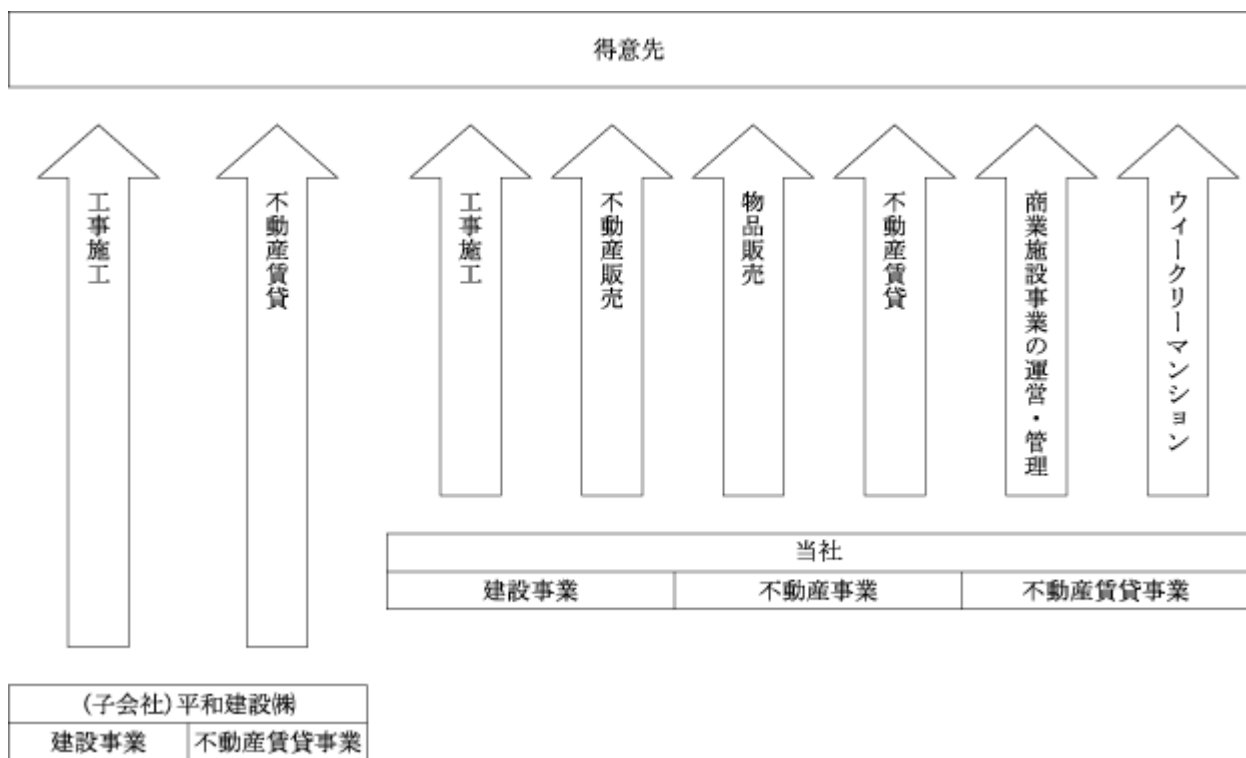
(1) 当社グループは、当社及び連結子会社（平和建設株式会社）の計2社で構成されており、建設事業を主としております。

建設事業の柱としましては、以下のとおりであります。

- 1．土地活用を考える地主に対して、土地を合理的に運用していただくためのノウハウの提供、税金・資金問題・経営・管理等のアドバイザーとして、トータルにバックアップする提案営業を推進し、設計・施工・監理までを一貫して行っております。
- 2．一戸建住宅の建設を請負っております。また、「ピースホーム」のブランド名で、京都府・滋賀県を中心とした注文住宅の建設も行っております。
- 3．太陽光発電の設置による請負工事を行っております。

また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として、不動産販売・不動産賃貸等に関する事業も行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 平和建設株式会社	滋賀県東近江市	40,000	建設事業	100.0	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 4 平和建設株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,723,234千円
	経常損失	14,730千円
	当期純損失	3,839千円
	純資産額	93,443千円
	総資産額	462,490千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	70
不動産事業	-
不動産賃貸事業	3
全社(共通)	8
合計	81

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く)は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 当期において、従業員が10名減少しております。主な理由は、希望退職および自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39	39.8	7.3	4,087

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	30
不動産事業	-
不動産賃貸事業	3
全社(共通)	6
合計	39

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く)は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 5 当期において、従業員数が6名減少しております。主な理由は、希望退職および自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いておりましたが、資材流通の復旧や復興ムードの高まりにより、一部には回復の兆しが見えました。

しかし、欧州金融危機再燃などの景気減速懸念から、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、復興支援・住宅エコポイントや住宅ローン減税、住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠の拡大等の政策支援はありましたが、雇用情勢、所得環境の悪化懸念等から依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて下回るなかで、厳しい受注競争を強いられております。

このような状況のもとで、建設事業の受注高は3,477,930千円（前連結会計年度は2,207,786千円）に、売上高は4,962,119千円（前連結会計年度は4,079,868千円）と大幅に増加いたしました。

一方、利益面では、前連結会計年度と比較して赤字幅が大幅に縮小し、業績回復の兆しがみえつつあります。

しかし、震災の影響などによる、資材価格や外注労務費高騰の影響を補うべく、固定費の圧縮にも努めましたが、営業損失は99,591千円（前連結会計年度は営業損失186,770千円）、経常損失は131,065千円（前連結会計年度は経常損失231,166千円）、当期純損失は116,987千円（前連結会計年度は当期純損失276,683千円）と誠に遺憾ながら赤字を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

建設受注につきましては、貸家新設着工件数が減少する厳しい受注環境のなか、既存顧客や新規顧客へのアプローチを強化し、高齢者住宅や商業施設、個人住宅などの幅広い案件に対して精力的に活動した結果、受注高は3,477,930千円（前連結会計年度は2,207,786千円）と大幅に増加いたしました。完成工事高につきましても、期首手持工事が少なかったものの、当期受注当期完成工事高が増加したことにより3,122,353千円（前連結会計年度は2,932,045千円）に増加いたしました。しかしながら、各受注物件の利益率低下が影響し、セグメント利益（営業利益）は、13,403千円（前連結会計年度は14,512千円）となりました。

不動産事業

不動産販売につきましては、財務体質の改善と活発な営業活動のために資金を確保する目的で、手持不動産を売却した結果、当連結会計年度の不動産事業売上高は984,368千円（前連結会計年度は214,393千円）と大幅に増加いたしました。この結果、セグメント利益（営業利益）は26,064千円（前連結会計年度はセグメント損失73,961千円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、需給ギャップが厳しいなか、テナント誘致活動と稼働率の向上に努めたものの手持不動産を売却したことから、不動産賃貸事業収入は855,397千円（前連結会計年度は920,299千円）と減少いたしました。しかしながら、固定費の圧縮等によりセグメント利益（営業利益）は78,803千円（前連結会計年度は70,610千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、707,612千円（前連結会計年度末は518,775千円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,056,771千円（前年同期は110,853千円）となりました。

これは、減価償却費113,457千円及び棚卸資産の減少額871,547千円、仕入債務の増加額172,723千円などによる収入、預り保証金の減少額80,047千円、工事損失引当金の減少額21,742千円、利息の支払額21,392千円などによる支出により資金増加となったものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は16,824千円（前年同期は52,299千円）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が13,200千円ありましたが、定期預金の預入による支出19,054千円及び無形固定資産の取得による支出9,420千円などにより資金減少となったものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は851,110千円（前年同期は431,533千円）となりました。

これは、長期借入れによる収入が160,000千円ありましたが、長期借入れの返済による支出246,102千円及び社債の償還による支出610,000千円により資金減少となったものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	集合住宅	1,645,057	996,242	1,837,496	803,803
	その他	512,642	1,211,543	1,094,548	629,636
	計	2,157,699	2,207,786	2,932,045	1,433,440
当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	集合住宅	803,803	1,679,068	1,520,360	962,511
	その他	629,636	1,798,862	1,601,992	826,505
	計	1,433,440	3,477,930	3,122,353	1,789,017

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 完成工事高

期	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	前期比(%)
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	集合住宅	-	1,837,496	1,837,496	-
	その他	58,906	1,035,642	1,094,548	-
	計	58,906	2,873,139	2,932,045	-
当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	集合住宅	-	1,520,360	1,520,360	17.2
	その他	134,992	1,467,000	1,601,992	46.3
	計	134,992	2,987,361	3,122,353	6.5

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度

京都府長岡京市集合住宅新築工事
京都市下京区集合住宅新築工事
京都市右京区集合住宅新築工事
滋賀県大津市共同住宅新築工事

当連結会計年度

京都市伏見区共同住宅新築工事
京都市下京区共同住宅新築工事
京都市左京区共同住宅新築工事
京都市東山区共同住宅新築工事
京都市下京区店舗付共同住宅新築工事
兵庫県尼崎市共同住宅新築工事
三重県いなべ市物流センター改修工事

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

当該割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度

当該割合が100分の10以上の相手先はありません。

4 完成工事高総額に占める京都市農業協同組合からの紹介による金額及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	753,681千円	25.7%
当連結会計年度	261,188千円	8.3%

(3) 手持工事高(平成24年3月31日)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	前期比(%)
集合住宅	-	962,511	962,511	19.7
その他	-	826,505	826,505	31.2
計	-	1,789,017	1,789,017	24.8

(注) 1 手持工事高のうち、請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

滋賀県大津市共同住宅新築工事	平成25年2月完成予定
京都市北区店舗新築工事	平成24年4月完成予定
京都市右京区高齢者向共同住宅新築工事	平成24年6月完成予定
京都市下京区共同住宅新築工事	平成24年8月完成予定
名古屋市天白区共同住宅新築工事	平成24年10月完成予定
京都市北区高齢者向住宅新築工事	平成24年10月完成予定
奈良県香芝市共同住宅新築工事	平成25年1月完成予定
兵庫県宝塚市共同住宅新築工事	平成25年2月完成予定

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【不動産事業売上高の状況】

不動産事業に関する業務は、不動産販売及びその他により構成されますが、各々の構成比率は次のとおりであります。

科目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	
不動産販売高	167,048	77.9	928,545	94.3	455.9
その他	47,345	22.1	55,823	5.7	17.9
計	214,393	100.0	984,368	100.0	359.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、資材流通の復旧や復興ムードの高まりにより、一部には回復の兆しが見えるものの、欧州金融危機再燃などの景気減速懸念から、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当業界におきましても、一部には復興需要の影響により回復ムードにあるものの、建設市場は依然として低調であり、厳しい受注環境が続くものと予想されます。

このような環境のもとで、当社グループは平成23年4月1日付で新たな営業体制を敷き、「必ず黒字にする！」をスローガンに業績の回復に努めてまいりました。

その結果、前年対比で受注高、売上高ともに大幅に増加し、当期純損失についても大幅に減少いたしました。

最終的には5期連続で当期純損失を計上する結果となりましたが、黒字化方向へ大きく舵を切ることができました。今後も、この流れを一層強化し、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓に努めます。また、価格競争の激化により従来の利益率の確保が困難になっているため、より一層、原価低減にも努め、来期こそ黒字化を達成し、持続的な発展に向けて、全社一丸となって邁進してまいります。

5 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

当社の事業の内容について

当社グループは、主として京都市及び滋賀県を事業基盤として、土地の有効利用を考える地主に対して、税金・資金問題・経営・管理等に関する不安を解消するための相談並びに賃貸マンション等の建設についての企画立案及びノウハウの提供を行い、設計・施工を一貫して請負うとともに融資機関の紹介、入居者募集・管理運営についての管理会社等の斡旋を行うことを主たる事業としております。

このため、当社グループの受注活動は地主の需要動向に左右される傾向があることから、一般景気動向、金利動向、住宅・土地税制、地価動向等の変化により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、新規事業（ウィークリーマンション等）においては、周辺地域市場等を調査し、採算性を吟味した上で事業化を図ってきておりますが、今後同業他社の出店や顧客動向の変化などによっては、当初見込んでいた事業計画どおりにはならない可能性を含んでおります。

特定の取引先に対する依存度について

当社グループでは、京都市農業協同組合（以下、JA京都市）からの紹介による顧客への販売額が、以下のとおり完成工事高に対して平成24年3月期8.3%となっております。

なお、JA京都市とは、以下のような業務委託契約を締結しておりますが、独占契約ではないため、他業者が新規に同組合と契約することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

科目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
完成工事高	2,932,045	100.0	3,122,353	100.0
うちJA京都市の紹介分	753,681	25.7	261,188	8.3

相手先名	契約内容	契約期間
京都市農業協同組合	業務委託契約 京都市農業協同組合の組合員で、住宅及びアパート等を建築しようとする顧客を当社に紹介	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (1年毎に更新)

(注) 上記契約については、一定率の手数料を支払っております。

法的規制について

当社グループは、建設事業及び不動産事業を行うにあたり、「建設業法」に基づく建築業の許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所の登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業の免許を受けています。

従いまして、これらの法令の規制を受けていることに加えて、「建築基準法」「国土利用計画法」「都市計画法」「借地借家法」「住宅品質確保促進法」「住宅瑕疵担保責任履行法」「省エネルギー法」「宅地造成等規制法」「農地法」「消費者契約法」等の建設業並びに不動産業に関する法令による規制を受けております。

不動産売上について

不動産取引は、一般景気動向・金利動向・地価動向等の変化に影響を受けますが、当社グループは不動産売上が売上高に占める割合が高いこともあり、業績に影響する可能性があります。

保有資産の価格変動について

当社グループの保有資産のうち、販売用不動産、仕掛販売用不動産等の正味売却価額が取得原価よりも下落した場合には、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、祝園商業施設（せいかガーデンシティ）建設にかかる設備資金調達のため、平成18年7月31日に、みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン（平成24年3月31日現在の残高281,600千円）を締結しておりますが、同契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。（財務制限条項等の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）の2」を参照して下さい。）

6 【経営上の重要な契約等】

相手先名	契約内容	契約期間
京都市農業協同組合	業務委託契約 京都市農業協同組合の組合員で、住宅及びアパート等を建築しようとする顧客を当社に紹介	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (1年毎に更新)

(注) 上記については、支払手数料として、完成工事高の一定率を支払っております。

7 【研究開発活動】

該当事項はありません。

8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35.5%減少し、1,224,082千円となりました。これは、現金預金が197,871千円増加しましたが、販売用不動産が734,806千円及び仕掛販売用不動産156,162千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、1,953,092千円となりました。これは、有形固定資産が109,323千円及び差入保証金が8,074千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて19.8%減少し、3,177,174千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、1,374,453千円となりました。これは、短期借入金が155,000千円及び1年内償還予定の社債が260,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31.0%減少し、1,174,971千円となりました。これは、社債が350,000千円及び預り保証金が76,591千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.7%減少し、2,549,424千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.7%減少し、627,750千円となりました。これは、利益剰余金が116,987千円減少したことによります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「1 業績等の概要 (1)業績」を参照して下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照して下さい。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、シンジケートローン契約の参加金融機関に対しまして、適時に第18期を基準年度として中期利益計画（第19期～第21期）の説明を行い、協議する予定であります。

なお、参加金融機関との協議におきましては、賛同を得ることが出来るものと考えており、直ちに「期限の利益の喪失」の請求により当該シンジケートローンを一括返済しなければならない可能性が低いものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は10,970千円ですが、主な内訳は本社8階ショールーム新設に伴う費用及びソフトウェア開発に伴う費用であります。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	土地		建物		構築物 (千円)	車両 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 (千円)	投下資本 計 (千円)	従業員数 (人)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
営業設備	本社 (京都市山科区)	- 542.89	60,088	[1,986.26] 3,296.09	181,974	-	-	1,888	-	243,950	36
	サムパティーク山科 (京都市山科区)	-	-	(363.21) -	9,210	-	-	-	-	9,210	-
	小計	(122.56) 542.89	60,088	(363.21) [1,986.26] 3,296.09	191,184	-	-	1,888	-	253,161	36
賃貸事業 用設備	サンリッチ御池 (京都市右京区)	-	-	(145.53) [145.53]	1,600	-	-	-	-	1,600	-
	フルーツファルシード (京都市西京区)	(288.44) -	-	[253.41] 253.41	28,549	175	-	-	-	28,724	-
	サムパティーク山科 (京都市山科区)	-	-	(2,238.17) [2,238.17]	-	-	-	-	-	-	-
	珠光ビル北山 (京都市左京区)	-	-	(396.70) [396.70]	-	-	-	-	-	-	-
	珠光ビル松原 (京都市下京区)	-	-	(770.85) [770.85]	-	-	-	-	-	-	-
	シェモア小川 (京都市上京区)	-	-	(483.08) [483.08]	-	-	-	-	-	-	-
	西院貸店舗 (京都市右京区)	-	-	(488.85) [488.85]	-	-	-	-	-	-	-
	大八木マンション (京都市西京区)	-	-	(939.79) [939.79]	-	-	-	-	-	-	-
	C A プレザントヒル (京都市下京区)	-	-	(1,446.40) [1,446.40]	-	-	-	-	-	-	-
	ラフィーネ桂 (京都市西京区)	-	-	(437.63) [437.63]	-	-	-	-	-	-	-
	テラスハウス熊本 (京都市伏見区)	-	-	(141.38) [141.38]	-	-	-	-	-	-	-
	ジャルディーノ水垣店舗 (京都市北区)	-	-	(84.48) [84.48]	-	-	-	-	-	-	-
	グリーンハイツ桂 (京都市西京区)	-	-	[1,437.55] 1,437.55	8,299	-	-	-	-	8,299	-
	ラナンキュラス (京都市伏見区)	-	-	(402.72) [402.72]	-	-	-	-	-	-	-
	ラフィーネ吉田 (京都市左京区)	-	-	(157.46) [157.46]	-	-	-	-	-	-	-
	ボラリス桂川 (京都市西京区)	-	-	(680.92) [680.92]	-	-	-	-	-	-	-
	SEED in KYOTO二条 (京都市中京区)	- 420.25	84,898	[1,509.84] 1,509.84	208,478	910	-	365	-	294,653	2

事業所 (所在地)	土地		建物		構築物 (千円)	車両 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 (千円)	投下資本 計 (千円)	従業員 数 (人)
	面積(m ²)	金額 (千円)	面積(m ²)	金額 (千円)						
Koto Cafe (京都市中京区)	-	-	[130.81] 130.81	6,431	-	-	696	-	7,128	-
バンブーヒルズ (京都市山科区)	-	-	(1,466.84) [1,466.84]	-	-	-	-	-	-	-
ボナール・レーブ (京都市中京区)	-	-	(1,867.39) [1,867.39]	-	-	-	-	-	-	-
せいかガーデンシティ (京都府相楽郡精華町)	(18,491.00) -	-	[11,297.26] 11,297.26	786,461	22,787	-	242	547	810,039	1
ポレール北山 (京都市中京区)	-	-	(44.14) [44.14]	-	-	-	-	-	-	-
セレーナA・B・C・D (京都市山科区)	-	-	(79.50) [79.50]	-	-	-	-	-	-	-
ブチメゾン (京都市南区)	-	-	(29.40) [29.40]	-	-	-	-	-	-	-
ピュロー御所南 (京都市中京区)	-	-	(212.52) [212.52]	-	-	-	-	-	-	-
キャトルセゾン嵐山 (京都市西京区)	-	-	(43.70) [43.70]	-	-	-	-	-	-	-
日ノ岡店舗付住宅 (京都市山科区)	-	-	(148.68) [148.68]	-	-	-	-	-	-	-
ユウエル大宅 (京都市山科区)	-	-	(39.15) [39.15]	-	-	-	-	-	-	-
SEED in KYOTO堀川 (京都市中京区)	- 289.15	188,368	[786.38] 786.38	119,722	739	-	290	-	309,120	-
上桂貸店舗 (京都市西京区)	(321.00) -	-	[180.72] 180.72	17,350	621	-	30	-	18,002	-
アロンジェ勸修寺 (京都市山科区)	-	-	(91.09) [91.09]	-	-	-	-	-	-	-
テラスハウス渡邊 (京都市山科区)	-	-	(158.34) [158.34]	-	-	-	-	-	-	-
ルミエル西七条 (京都市下京区)	-	-	(667.50) [667.50]	-	-	-	-	-	-	-
小計	(19,100.44) 709.40	273,266	(14,748.59) [30,452.24] 15,786.15	1,176,892	25,235	-	1,626	547	1,477,568	3
合計	(19,223.00) 1,252.29	333,355	(15,111.80) [32,438.50] 19,082.24	1,368,077	25,235	-	3,514	547	1,730,729	39

- (注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であります。
2 建物及び土地の面積中()内は、賃借中のもので外書で示しております。
3 建物の面積中[]内は、賃貸中のもので内書で示しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
平和建設 株式会社	本社 (滋賀県 東近江市)	建設事業	営業設備	8,322	23	-	322	8,668	42

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300	12,300	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用して おりません。
計	12,300	12,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	16	12,300	1,464	260,782	1,464	226,282

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	8	11	3	1	651	675	-
所有株式数 (株)	-	194	146	2,809	6	4	9,141	12,300	-
所有株式数 の割合(%)	-	1.58	1.18	22.84	0.05	0.03	74.32	100.00	-

(注) 上記「個人その他」には、自己株式が920株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼 近 朱 美	京都市左京区	1,960	15.93
宮 本 美 恵 子	京都市左京区	1,824	14.82
有限会社 エルフ	京都市左京区松ヶ崎御所ノ内町6番4	1,400	11.38
大阪中小企業投資育成 株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	1,320	10.73
株式会社 シード(自己株式)	京都市山科区榎辻中在家町8番地1	920	7.47
佐 藤 友 亮	東京都世田谷区	346	2.81
白 鳥 康 一	栃木県真岡市	250	2.03
三 木 潤 一	奈良県奈良市	212	1.72
杉 本 和 俊	富山県富山市	197	1.60
大阪証券金融 株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	194	1.57
計		8,623	70.11

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,380	11,380	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	12,300	-	-
総株主の議決権	-	11,380	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シード	京都市山科区 柳辻中在家町 8番地1	920		920	7.47
計		920		920	7.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	920	-	920	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。

配当政策につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ配当性向40%の範囲内を目標として業績の維持、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しております。

当社は、期末配当年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、定款において「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成23年6月23日開催の定時株主総会において、無配の決議をしております。

(2) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成24年6月21日開催の定時株主総会において、無配の決議をしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	182,000	104,000	39,300	40,500	88,800
最低(円)	86,000	23,000	20,250	17,200	18,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	52,900	49,000	43,900	51,800	52,100	41,350
最低(円)	40,800	38,500	37,200	38,400	38,500	35,300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	代表取締役	宮本 篤彦 (注) 3	昭和39年7月14日生	昭和63年4月 株式会社滋賀銀行入行 平成18年5月 当社入社 管理部部長代理 平成18年6月 取締役総務部長 平成19年7月 代表取締役常務・総務部長 平成21年4月 代表取締役社長 平成23年4月 代表取締役 平成23年6月 代表取締役会長(現任)	(注) 1	83
取締役 社長	代表取締役	岡橋 成泰	昭和35年9月2日生	昭和55年4月 労働省(現 厚生労働省) 入省 平成3年4月 株式会社榮光社 入社 平成13年4月 株式会社コボプラン 入社 平成14年3月 同社 取締役管理本部長 平成21年6月 当社入社 経理部長 平成22年3月 平和建設株式会社取締役管理部長 平成22年6月 当社 管理部長 平成23年4月 当社 執行役員社長 平成23年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 1	-
取締役	-	丸田 修巳	昭和29年6月23日生	昭和48年4月 株式会社田中工務店入社 平成6年8月 当社入社 平成7年12月 取締役工事部長 平成10年4月 取締役建設部長 平成22年4月 取締役工事部長 平成23年4月 取締役(現任)	(注) 1	40
取締役	-	石田 勝美	昭和21年3月15日生	昭和43年4月 協同組合建築設計センター入社 昭和55年5月 野口建設株式会社入社 昭和56年5月 野口計画株式会社転籍 管理建築士 平成9年3月 当社入社 建設部設計課長 平成19年5月 当社建設部専門役 平成21年4月 当社設計部長 平成21年6月 取締役設計部長 平成22年4月 取締役企画部長 平成23年4月 取締役(現任)	(注) 1	10
監査役 (常勤)	-	楠下 庄三 (注) 4	昭和21年9月8日生	昭和40年3月 武田薬品工業株式会社入社 平成13年4月 株式会社近江屋業務部長 平成15年10月 インタープロテイン株式会社 財務部長 平成16年7月 同社 取締役管理本部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
監査役	-	小池 裕樹 (注) 4	昭和46年3月6日生	平成12年4月 弁護士登録 さくら法律事務所入所 平成16年1月 同所 代表弁護士(現任) 平成17年6月 モリ工業株式会社社外監査役 (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
監査役	-	田野 瀬博 (注) 4	昭和32年3月16日生	昭和54年7月 香芝町役場 入庁 平成3年10月 朝日新和会計社(現 あずさ監査法人)入社 平成7年3月 公認会計士開業登録 田野瀬公認会計士事務所開業 平成7年6月 税理士開業登録 田野瀬税理士事務所開業 平成15年8月 香芝市固定資産評価審査委員会委員就任 平成20年1月 香芝市情報公開・個人情報保護委員会委員就任 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
計						133

- (注) 1 取締役の任期は、平成24年3月期にかかる定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 2 監査役の任期は、平成23年3月期にかかる定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 3 代表取締役会長宮本篤彦は、主要株主宮本美恵子の配偶者であります。
- 4 監査役楠下庄三、小池裕樹および田野瀬博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

このような考え方のもとに、株主の皆様や、顧客、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダー（利害関係者）との良い関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役、会計監査人など、法令上の機能制度を一層強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

さらに、当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりをもたず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとります。

株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、今後も一段の経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

当社における企業統治の体制は、提出日現在において取締役4名、監査役3名により取締役会を、社外監査役3名により監査役会を構成しております。

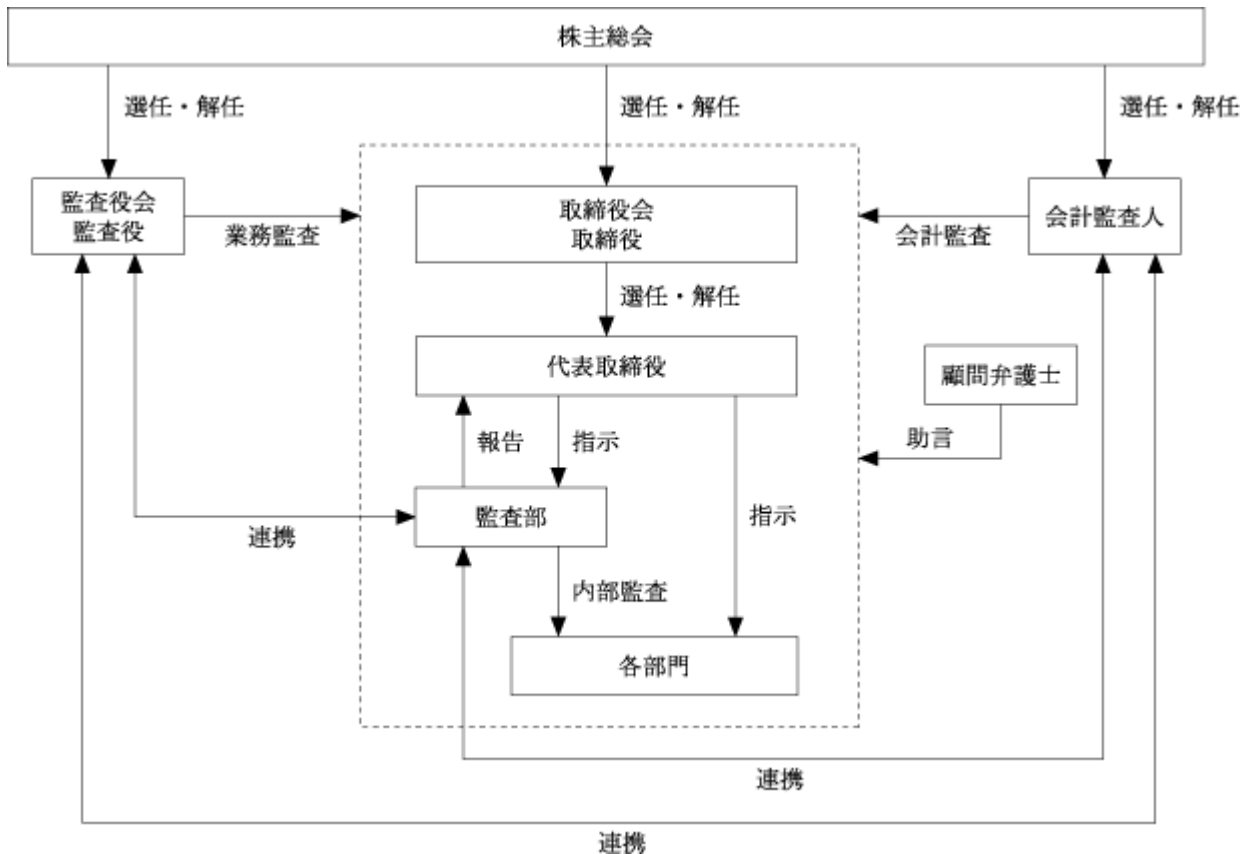
取締役会は、毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の管理監督を行い、業務の運営については、中長期経営計画・各年度予算を策定し、取締役の担当職責を明確にして、具体的な目標設定・対策・立案のもと業務遂行しております。また、組織規程・業務分担規程・職務権限規程により効率的な業務遂行を行っております。

監査役会は、毎月1回開催し、各監査役は、監査方針・監査計画に従い、取締役会その他重要会議に出席するほか、取締役の業務執行の適法性、効率性について監査しております。

その他に、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、リスク委員会を設置しております。

以上のことから、経営の監視機能を果たし、経営の透明性を図れることから、現在の体制を採用しております。

当社の企業統治の体制は下記の図のとおりであります。



(企業統治に関する事項)

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営執行機能が経営目的にかなった効率的な業務遂行をするために、コンプライアンスの徹底を業務運営の基本と位置付け、組織、職務、職責、業務執行に関する諸規定をはじめ、業務フローを整備しており、内部監査規程により、会社業務の運営並びに財産の運用及び保全が、諸法令・諸規定に定められた基準に適合しているかを検討し、経営の合理化・改善向上を図っております。

ロ リスク管理体制の整備状況

当社の事業等を取り巻くリスクとして次のようなものがあり、不足の事態に備える為に「リスク管理規程」を制定し、役員のリーダーシップのもとに管理体制を構築しております。四半期ごとに役職員全員の会議において、リスクに対して緊急事態を予測・予防すべく、教育、管理・連絡体制の徹底を図っております。

1. 建設事業に関わる景気動向、金利動向、税制等の影響
2. 不動産事業に関わる地価、賃貸相場等の影響
3. 法令、規制等の遵守が出来なかった場合の影響
4. 品質に関して重大な不具合発生の影響
5. 個人情報、経営情報の漏洩に関して社会的信用等の影響

(社外監査役との責任限定契約の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令が規定する額の範囲内に限定することができる契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については監査部の責任者1名により、監査役監査については社外監査役3名による監査役会を組織しており、そのうち社外監査役の1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況は、代表取締役社長の命により監査部が、期初に監査方針・内部監査計画を策定し、当該計画に基づき継続的に監査実施しております。

監査結果は、被監査部門に対し、監査結果を説明し事実の確認を求めたうえで、指摘事項を監査報告書にまとめ、代表取締役社長に対して報告するとともに監査役に報告しており、結果により改善が必要と認められた事項については、対策を指示しております。監査役は、改善の実施状況を定期的に報告させることにより、効率性の高い監査を実施しております。

よって、当該監査部は、監査法人及び監査役と密接な連絡を保ち、監査効率の向上に努めております。

また、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づいて、清友監査法人によって監査を受けており、監査役は、期初に当該監査法人より会計監査計画書の提示・説明を受けております。

なお、監査役は、監査方針・監査計画を策定し、当該方針・計画に従い、取締役会をはじめ全体会議、内部統制委員会、コンプライアンス委員会など社内の重要な会議に出席するとともに、重要な書類の閲覧、各部門への往査などを行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は選任しておらず、社外監査役は3名であります。

(社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係)

小池裕樹氏が代表弁護士を務めるさくら法律事務所と当社との間には委託契約書を締結しております。

(社外監査役が当社と企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役の当社からの独立性に関する考え方として、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、会社利益の最大化のために果たすべき役割があるものと考えております。

社外監査役楠下庄三氏は、豊富な経験と高い識見を有しており、社外監査役として独立した立場から助言や指導を頂いております。

社外監査役小池裕樹氏は、弁護士の資格を有しており、法律専門家としての豊富な知識と豊かな経験を活かして有益な意見表明を頂いております。

社外監査役田野瀬博氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を活かして監査機能の強化を図る立場から助言や指導を頂いております。

(社外監査役の選任状況に関する当社の考え方)

豊富な経験・知識に基づき、中立的な立場から経営の監視機能の強化と経営の透明性を図ってもらえるものと考えております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

上記 のとおり、適宜監査を実施しております。

(社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

内部統制システムの基本方針を制定しており、これによりコーポレート・ガバナンスの確立とコンプライアンスの実現に向かって、取締役の相互監視業務の強化を図ることとしております。よって、社外取締役は選任していません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	15,676	15,676	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	480	480	-	-	-	1
社外役員	4,519	4,519	-	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

記載事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

記載事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 所属する監査法人名

清友監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 公認会計士 中野 雄介（継続監査年数4年）

指定社員 公認会計士 小西 一成（継続監査年数2年）

ハ 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等3名が関与しております。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、財務諸表監査や内部統制監査に係る監査日数等を考慮して監査公認会計士等が作成した見積りの妥当性を検討し、前年度までの品質や実績等を勘案したうえで、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 587,673	1 785,545
受取手形・完成工事未収入金等	281,909	3 292,679
販売用不動産	1 784,806	1 50,000
未成工事支出金	15,403	34,825
仕掛販売用不動産	175,284	19,121
繰延税金資産	7,091	4,266
その他	48,088	39,380
貸倒引当金	1,739	1,737
流動資産合計	1,898,517	1,224,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,090,243	1 2,091,793
減価償却累計額	582,076	690,157
建物及び構築物（純額）	1,508,166	1,401,635
機械装置及び運搬具	2,121	2,121
減価償却累計額	1,327	1,550
機械装置及び運搬具（純額）	794	571
工具、器具及び備品	41,503	31,983
減価償却累計額	35,098	28,147
工具、器具及び備品（純額）	6,405	3,836
土地	1 333,355	1 333,355
有形固定資産合計	1,848,721	1,739,398
無形固定資産	5,315	12,954
投資その他の資産		
長期前払費用	27,415	29,482
差入保証金	150,745	142,671
その他	38,851	38,117
貸倒引当金	8,032	9,532
投資その他の資産合計	208,980	200,739
固定資産合計	2,063,017	1,953,092
資産合計	3,961,535	3,177,174

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	283,613	456,336
短期借入金	¹ 500,000	¹ 345,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 234,117	^{1, 2} 245,192
1年内償還予定の社債	¹ 310,000	¹ 50,000
未払金	25,385	23,912
未払法人税等	2,734	1,428
未成工事受入金	58,222	170,103
前受収益	28,544	26,616
賞与引当金	-	6,257
完成工事補償引当金	-	12,133
工事損失引当金	28,973	7,230
その他	43,248	30,241
流動負債合計	1,514,838	1,374,453
固定負債		
社債	¹ 450,000	¹ 100,000
長期借入金	^{1, 2} 577,085	^{1, 2} 479,908
長期前受収益	34,708	32,336
退職給付引当金	26,623	29,057
預り保証金	¹ 472,989	¹ 396,398
資産除去債務	99,363	101,375
繰延税金負債	35,459	31,364
その他	5,730	4,530
固定負債合計	1,701,959	1,174,971
負債合計	3,216,797	2,549,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金	226,282	226,282
利益剰余金	292,633	175,646
自己株式	34,960	34,960
株主資本合計	744,737	627,750
純資産合計	744,737	627,750
負債純資産合計	3,961,535	3,177,174

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,079,868	4,962,119
売上原価	1, 2 3,730,431	1 4,585,223
売上総利益	349,437	376,895
販売費及び一般管理費	3 536,207	3 476,487
営業損失()	186,770	99,591
営業外収益		
受取利息及び配当金	342	207
受取手数料	3,223	1,589
違約金収入	-	419
雇用促進奨励金	-	400
その他	1,732	1,167
営業外収益合計	5,298	3,783
営業外費用		
支払利息	30,232	22,944
社債利息	7,537	4,212
支払保証料	9,368	5,092
支払手数料	-	485
貸倒引当金繰入額	-	1,500
その他	2,555	1,024
営業外費用合計	49,694	35,258
経常損失()	231,166	131,065
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,671	-
固定資産除却損	4 3,452	4 396
特別退職金	4,458	-
その他	5 915	-
特別損失合計	30,497	396
税金等調整前当期純損失()	261,664	131,461
法人税、住民税及び事業税	1,466	1,428
法人税等還付税額	-	14,648
法人税等調整額	13,552	1,254
法人税等合計	15,019	14,474
少数株主損益調整前当期純損失()	276,683	116,987
少数株主利益	-	-
当期純損失()	276,683	116,987

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	276,683	116,987
包括利益	276,683	116,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,683	116,987
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
当期首残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
当期首残高	569,317	292,633
当期変動額		
当期純損失()	276,683	116,987
当期変動額合計	276,683	116,987
当期末残高	292,633	175,646
自己株式		
当期首残高	34,960	34,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,960	34,960
株主資本合計		
当期首残高	1,021,421	744,737
当期変動額		
当期純損失()	276,683	116,987
当期変動額合計	276,683	116,987
当期末残高	744,737	627,750
純資産合計		
当期首残高	1,021,421	744,737
当期変動額		
当期純損失()	276,683	116,987
当期変動額合計	276,683	116,987
当期末残高	744,737	627,750

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	261,664	131,461
減価償却費	141,157	113,457
貸倒引当金の増減額 (は減少)	596	1,498
賞与引当金の増減額 (は減少)	10,512	6,257
退職給付引当金の増減額 (は減少)	6,998	2,434
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	-	12,133
工事損失引当金の増減額 (は減少)	28,973	21,742
受取利息及び受取配当金	342	207
支払利息	37,770	27,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,671	-
固定資産除却損	3,452	396
売上債権の増減額 (は増加)	93,940	10,770
たな卸資産の増減額 (は増加)	204,345	871,547
差入保証金の増減額 (は増加)	102,654	6,564
仕入債務の増減額 (は減少)	13,296	172,723
未払消費税等の増減額 (は減少)	14,308	7,160
未成工事受入金の増減額 (は減少)	54,273	98,381
預り保証金の増減額 (は減少)	15,232	80,047
その他	9,547	11,052
小計	195,645	1,064,426
利息及び配当金の受取額	248	244
利息の支払額	34,350	21,392
法人税等の還付額	-	14,648
法人税等の支払額	50,689	1,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,853	1,056,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38,668	19,054
定期預金の払戻による収入	5,000	13,200
出資金の回収による収入	1,500	-
有形固定資産の取得による支出	19,384	1,550
無形固定資産の取得による支出	746	9,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,299	16,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	155,000
長期借入れによる収入	80,000	160,000
長期借入金の返済による支出	401,501	246,102
社債の償還による支出	110,000	610,000
配当金の支払額	32	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,533	851,110
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	372,978	188,836
現金及び現金同等物の期首残高	891,754	518,775
現金及び現金同等物の期末残高	518,775	707,612

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 平和建設(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、賃貸に供している販売用不動産については、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)により減価償却を実施しております。

未成工事支出金

個別法による原価法

仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは金額的に重要性がないため、発生した期にその全額を償却しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については費用処理しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未成工事受入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた101,470千円は「未成工事受入金」58,222千円、「その他」43,248千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、総額表示をしておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」（当連結会計年度はそれぞれ1,070,000千円、1,225,000千円）は、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額（は減少）」として組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額（は減少）」は - 千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（完成工事補償引当金の計上基準）

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に要する支出は、従来支出時に費用処理をしておりましたが、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より瑕疵担保等の責任に要する費用の見積額を完成工事補償引当金として計上しております。これにより、売上原価が12,133千円増加し、売上総利益が12,133千円減少、営業損失及び経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失がそれぞれ12,133千円増加しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	20,007千円	45,007千円
販売用不動産	914,806千円	50,000千円
建物及び構築物	1,386,472千円	1,298,286千円
土地	333,355千円	333,355千円
計	2,654,641千円	1,726,649千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	300,000千円	245,000千円
1年内返済予定の長期借入金	181,512千円	175,200千円
1年内償還予定の社債	110,000千円	50,000千円
長期借入金	466,346千円	256,400千円
社債	450,000千円	100,000千円
預り保証金	171,709千円	165,078千円
計	1,679,567千円	991,678千円

2 資金効率の向上、金融費用の削除及び財務関連業務コストの削減を図るため、取引銀行6行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。

分割実行可能期間付

シンジケートローンの総額	800,000千円
借入実行額	800,000千円
差引残高	- 千円

なお、当該契約には、平成19年3月の決算以降の決算につき、決算期の末日において、以下の各号の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済しなければならない場合があります。

貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	39,300千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	28,973千円	7,230千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	116,673千円	- 千円

3 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	212,117千円	182,163千円
賞与引当金繰入額	- 千円	3,037千円
退職給付費用	2,217千円	1,730千円
法定福利費	34,576千円	35,706千円
通信交通費	33,971千円	36,638千円
管理諸費	54,300千円	45,085千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,427千円	- 千円
工具、器具及び備品	24千円	396千円
計	3,452千円	396千円

5 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ホリーズカフェ閉鎖に伴う費用	915千円	- 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300	-	-	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920	-	-	920

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300	-	-	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920	-	-	920

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	587,673千円	785,545千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	68,898千円	77,932千円
現金及び現金同等物	518,775千円	707,612千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	75,719千円	- 千円
資産除去債務	99,363千円	- 千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	18,000千円
減価償却累計額相当額	11,249千円
期末残高相当額	6,750千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	18,000千円
減価償却累計額相当額	14,250千円
期末残高相当額	3,750千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,188千円	3,358千円
1年超	4,224千円	867千円
合計	7,413千円	4,225千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,498千円	3,498千円
減価償却費相当額	2,999千円	3,000千円
支払利息相当額	470千円	310千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	262,924千円	270,722千円
1年超	3,336,346千円	3,075,096千円
合計	3,599,271千円	3,345,819千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	218,364千円	203,992千円
1年超	2,419,624千円	2,205,822千円
合計	2,637,988千円	2,409,814千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として建設事業、不動産事業及び不動産賃貸事業を行うための投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日となっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び営業外債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、長期にわたる工事については中間時金等の受入金をもって回収のリスクを軽減しております。また、管理部が取引相手ごとの期日及び残高を管理し、入金遅延があった場合には各事業部門における担当者が取引相手に連絡等することにより回収のリスクを軽減しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに晒されないために、長期借入金及び社債については、極力固定金利を適用するようにしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	587,673	587,673	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	281,909	281,909	-
資産計	869,582	869,582	-
(1) 支払手形・ 工事未払金等	283,613	283,613	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	234,117	234,117	-
(4) 1年内償還予定の社債	310,000	310,000	-
(5) 未払金	25,385	25,385	-
(6) 社債	450,000	446,472	3,527
(7) 長期借入金	577,085	571,054	6,030
(8) 預り保証金	168,863	168,863	-
負債計	2,549,064	2,539,506	9,557

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 預り保証金

将来返還する建設協力金は当初認識時に返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を帳簿価額として計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	150,745
預り保証金	304,126

- 1 上記差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「資産計」には含めておりません。
- 2 上記預り保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8) 預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等は全て1年内の償還予定であります。

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

なお、長期借入金の連結決算日後5年超の返済予定額は、49,478千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として建設事業、不動産事業及び不動産賃貸事業を行うための投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日となっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び営業外債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、長期にわたる工事については中間時金等の受入金をもって回収のリスクを軽減しております。また、管理本部が取引相手ごとの期日及び残高を管理し、入金遅延があった場合には各事業部門における担当者が取引相手に連絡等することにより回収のリスクを軽減しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに晒されないために、長期借入金及び社債については、極力固定金利を適用するようにしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理本部が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	785,545	785,545	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	292,679	292,679	-
資産計	1,078,224	1,078,224	-
(1) 支払手形・ 工事未払金等	456,336	456,336	-
(2) 短期借入金	345,000	345,000	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	245,192	245,192	-
(4) 1年内償還予定の社債	50,000	50,000	-
(5) 未払金	23,912	23,912	-
(6) 社債	100,000	100,000	-
(7) 長期借入金	479,908	478,035	1,872
(8) 預り保証金	159,075	159,075	-
負債計	1,859,425	1,857,552	1,872

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 預り保証金

将来返還する建設協力金は当初認識時に返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を帳簿価額として計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	142,671
預り保証金	237,322

- 1 上記差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「資産計」には含めておりません。
- 2 上記預り保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8) 預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等は全て1年内の償還予定であります。

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

なお、長期借入金の連結決算日後5年超の返済予定額は、31,976千円であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	26,623千円
退職給付引当金	26,623千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	3,940千円
--------	---------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	29,057千円
退職給付引当金	29,057千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	4,160千円
--------	---------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産：流動)		
賞与引当金	- 千円	2,359千円
工事損失引当金	11,699千円	2,726千円
棚卸資産評価損	47,110千円	7,376千円
完成工事補償引当金	- 千円	4,575千円
繰越欠損金	3,751千円	- 千円
その他	3,629千円	4,289千円
小計	66,190千円	21,327千円
評価性引当額	59,099千円	17,061千円
計	7,091千円	4,266千円
(繰延税金資産：固定)		
退職給付引当金	14,909千円	10,917千円
固定資産減価償却費	30,326千円	31,844千円
資産除去債務	40,121千円	35,816千円
貸倒引当金	3,243千円	3,120千円
長期未払金	2,313千円	1,600千円
繰越欠損金	259,921千円	288,630千円
その他	1,933千円	2,101千円
繰延税金負債(固定)との相殺	6,757千円	1,572千円
小計	346,012千円	372,457千円
評価性引当額	346,012千円	372,457千円
計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債：流動)		
未収外形標準課税	- 千円	15千円
小計	- 千円	15千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
計	- 千円	15千円
(繰延税金負債：固定)		
負ののれん	13,444千円	9,050千円
資産除去債務	28,772千円	23,886千円
繰延税金資産(固定)との相殺	6,757千円	1,572千円
小計	35,459千円	31,364千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
繰延税金資産負債純額	35,459千円	31,364千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.71%、平成27年4月1日以降のものについては35.33%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が302千円及び繰延税金負債が3,294千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,991千円、それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から29年と見積り、割引率は1.58%から2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	97,391千円	99,363千円
時の経過による調整額	1,972千円	2,012千円
期末残高	99,363千円	101,375千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、京都府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	905,747	2,248	903,498	888,319
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	260,893	10,797	250,096	474,666

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

資産除去債務に関する会計基準適用に伴う資産増加額 75,719千円

減価償却費 81,397千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	293,795	296,603	2,808	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	32,185	17,878	14,306	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用は、計上されておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、京都府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル（土地を含む。）や賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	903,498	71,137	832,361	811,387
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	250,096	8,033	242,062	440,610

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

本社 8階ショールーム新設に伴う資産増加額	1,350千円
減価償却費	82,651千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年 3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	298,424	283,464	14,960	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	33,264	18,294	14,970	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用は、計上されておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業の事業戦略を立案し事業活動を展開しており、「建設事業」「不動産事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は主に集合住宅の施工、「不動産事業」は不動産売買、「不動産賃貸事業」は保有不動産等の賃貸物件による管理業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,932,045	214,393	920,299	13,130	4,079,868	4,079,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,932,045	214,393	920,299	13,130	4,079,868	4,079,868
セグメント利益 又は損失()	14,512	73,961	70,610	6,633	17,794	17,794
セグメント資産	435,571	225,344	2,641,207	-	3,302,122	3,302,122
セグメント負債	391,911	22,964	1,441,181	-	1,856,057	1,856,057
その他の項目						
減価償却費	7,841	-	126,859	200	134,901	134,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,569	-	1,924	-	15,494	15,494

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産 賃貸事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,122,353	984,368	855,397	4,962,119	4,962,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,122,353	984,368	855,397	4,962,119	4,962,119
セグメント利益	13,403	26,064	78,803	118,271	118,271
セグメント資産	449,614	69,953	1,801,238	2,320,806	2,320,806
セグメント負債	679,933	-	875,206	1,555,140	1,555,140
その他の項目					
減価償却費	8,105	-	101,741	109,846	109,846
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,350	-	200	1,550	1,550

(注) その他事業につきましては、運営しておりました飲食業を平成22年8月をもって閉店している為、当連結会計年度より該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,079,868	4,962,119
その他の売上高	-	-
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	4,079,868	4,962,119

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,794	118,271
その他の利益	-	-
セグメント間取引消去	-	-
全社費用	204,565	217,862
棚卸資産の調整額	-	-
連結財務諸表の営業損失()	186,770	99,591

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,302,122	2,320,806
その他の資産	-	-
全社資産	659,412	856,368
その他の調整額	-	-
連結財務諸表の資産合計	3,961,535	3,177,174

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,856,057	1,555,140
その他の負債	-	-
全社負債	1,360,740	994,284
連結財務諸表の負債合計	3,216,797	2,549,424

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない金融負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	134,901	109,846	6,256	3,610	141,157	113,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,494	1,550	348	9,420	15,842	10,970

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	65,442	55,162
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	744,737	627,750
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	744,737	627,750
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380	11,380

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(円)	24,313	10,280
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	276,683	116,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	276,683	116,987
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社シード	第4回社債 (注)1	平成19年 2月20日	360,000	- (-)	6ヶ月 円TIBOR +0.15	担保付	平成26年 1月31日
株式会社シード	第5回社債 (注)1	平成21年 3月31日	200,000	- (-)	1.44	無担保	平成24年 3月30日
株式会社シード	第6回社債 (注)1,2,3, 4	平成22年 3月31日	200,000	150,000 (50,000)	0.77	担保付	平成27年 3月31日
合計	-	-	760,000	150,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1 発行価格 額面100円につき100円

2 償還の方法 平成22年9月30日を第1回償還日とし、毎年3月・9月の各末日に25,000千円を償還する。

3 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	345,000	2.422	-
1年以内に返済予定の長期借入金	234,117	245,192	1.570	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	577,085	479,908	1.656	平成25年4月1日～ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,311,202	1,070,100	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	226,692	131,192	50,012	40,036

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	99,363	2,012	-	101,375

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,712,947	2,743,722	3,697,416	4,962,119
税金等調整前 四半期(当期) 純損失金額() (千円)	86,620	118,364	159,228	131,461
四半期(当期) 純損失金額() (千円)	45,961	74,470	141,089	116,987
1株当たり 四半期(当期) 純損失金額() (円)	4,038	6,543	12,398	10,280

(会計期間)	第1四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	4,038	2,505	5,854	2,117

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 462,368	1 596,047
完成工事未収入金	150,844	77,897
不動産事業未収入金	5,506	9,977
販売用不動産	1 784,806	1 50,000
未成工事支出金	8,445	4,238
仕掛販売用不動産	175,284	19,121
前払費用	33,193	26,326
繰延税金資産	403	-
その他	1,952	4,148
貸倒引当金	939	508
流動資産合計	1,621,865	787,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,989,211	1 1,990,761
減価償却累計額	523,773	622,683
建物（純額）	1,465,437	1,368,077
構築物	1 88,408	1 88,408
減価償却累計額	56,133	63,173
構築物（純額）	32,274	25,235
機械及び装置	2,000	2,000
減価償却累計額	1,269	1,452
機械及び装置（純額）	730	547
工具、器具及び備品	40,267	30,748
減価償却累計額	34,522	27,233
工具、器具及び備品（純額）	5,744	3,514
土地	1 333,355	1 333,355
有形固定資産合計	1,837,543	1,730,729
無形固定資産		
商標権	1,098	882
ソフトウェア	2,739	1,174
ソフトウェア仮勘定	-	9,420
電話加入権	1,477	1,477
無形固定資産合計	5,315	12,954
投資その他の資産		
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	27,415	28,849
差入保証金	133,934	126,324
その他	38,841	36,607
貸倒引当金	8,032	8,032
投資その他の資産合計	242,159	233,749
固定資産合計	2,085,018	1,977,434
資産合計	3,706,884	2,764,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3 146,166	185,576
不動産事業未払金	8,030	4,737
短期借入金	1 500,000	1 345,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 234,117	1, 2 245,192
1年内償還予定の社債	1 310,000	1 50,000
未払金	21,764	15,617
未払費用	5,869	3,166
未払法人税等	2,461	882
未払消費税等	3,866	6,560
繰延税金負債	-	15
未成工事受入金	45,009	150,542
不動産事業受入金	13,500	-
預り金	13,810	8,700
前受収益	19,938	18,010
賞与引当金	-	6,257
完成工事補償引当金	-	9,055
工事損失引当金	22,503	6,779
その他	3 10,634	303
流動負債合計	1,357,671	1,056,398
固定負債		
社債	1 450,000	1 100,000
長期借入金	1, 2 577,085	1, 2 479,908
長期前受収益	34,708	32,336
退職給付引当金	26,623	29,057
預り保証金	1 429,476	1 352,884
資産除去債務	99,363	101,375
繰延税金負債	28,772	23,886
その他	5,730	4,530
固定負債合計	1,651,758	1,123,979
負債合計	3,009,429	2,180,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金	226,282	226,282
資本剰余金合計	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金	441,600	191,600
繰越利益剰余金	209,249	72,397
利益剰余金合計	245,350	132,202
自己株式	34,960	34,960
株主資本合計	697,454	584,306
純資産合計	697,454	584,306
負債純資産合計	3,706,884	2,764,684

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,495,595	1,550,746
不動産事業売上高	226,755	976,338
不動産賃貸収入	817,031	752,129
売上高合計	2,539,381	3,279,213
売上原価		
完成工事原価	¹ 1,319,291	¹ 1,450,408
不動産事業売上原価	² 294,851	951,446
不動産賃貸原価	696,269	657,686
売上原価合計	2,310,413	3,059,541
売上総利益		
完成工事総利益	176,304	100,338
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 ()	68,096	24,891
不動産賃貸総利益	120,761	94,442
売上総利益合計	228,968	219,671
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,120	20,676
従業員給料手当	126,564	102,487
賞与	-	8,135
賞与引当金繰入額	-	3,037
退職給付費用	2,217	1,730
法定福利費	20,859	19,550
福利厚生費	1,439	1,352
貸倒引当金繰入額	96	431
修繕維持費	1,982	960
事務用品費	1,752	2,167
通信交通費	13,288	19,141
動力用水光熱費	3,954	2,848
広告宣伝費	6,582	11,277
交際費	6,304	6,493
地代家賃	16,887	13,381
減価償却費	13,479	10,520
租税公課	17,246	15,629
保険料	4,739	4,389
支払手数料	25,995	12,766
管理諸費	50,495	40,848
雑費	26,410	8,945
販売費及び一般管理費合計	360,415	305,909
営業損失 ()	131,446	86,238

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	289	307
受取手数料	2,773	1,501
違約金収入	-	419
雇用促進奨励金	-	400
その他	1,702	1,027
営業外収益合計	4,764	3,656
営業外費用		
支払利息	30,232	22,944
社債利息	7,537	4,212
支払保証料	9,368	5,092
支払手数料	-	485
社債償還損	-	522
その他	2,553	497
営業外費用合計	49,691	33,753
経常損失()	176,372	116,335
特別損失		
固定資産除却損	3 3,452	3 396
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,671	-
特別退職金	4,458	-
その他	4 915	-
特別損失合計	30,497	396
税引前当期純損失()	206,870	116,731
法人税、住民税及び事業税	920	882
法人税等調整額	28,368	4,465
法人税等合計	29,289	3,583
当期純損失()	236,159	113,147

【売上原価明細書】

(1) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		148,414	11.3	169,224	11.7
外注費		999,046	75.7	1,149,381	79.2
経費		171,830	13.0	131,783	9.1
(うち人件費)		(106,180)	(8.0)	(107,141)	(7.4)
合計		1,319,291	100.0	1,450,408	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(2) 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		201,294	68.3	752,442	79.1
建物原価		56,395	19.1	162,402	17.1
管理物件運営費		30,665	10.4	30,929	3.2
飲食業運営費		6,496	2.2	-	-
仲介手数料		-	-	5,671	0.6
合計		294,851	100.0	951,446	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 不動産賃貸原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		123,546	17.7	99,226	15.1
租税公課		24,950	3.6	21,376	3.3
地代家賃		343,191	49.3	367,247	55.8
賃貸物件運営費		204,581	29.4	169,835	25.8
合計		696,269	100.0	657,686	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
資本剰余金合計		
当期首残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	591,600	441,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	150,000	250,000
当期変動額合計	150,000	250,000
当期末残高	441,600	191,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	123,090	209,249
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
別途積立金の取崩	150,000	250,000
当期純損失()	236,159	113,147
当期変動額合計	86,159	136,852
当期末残高	209,249	72,397

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	481,509	245,350
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	236,159	113,147
当期変動額合計	236,159	113,147
当期末残高	245,350	132,202
自己株式		
当期首残高	34,960	34,960
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,960	34,960
株主資本合計		
当期首残高	933,613	697,454
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	236,159	113,147
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	236,159	113,147
当期末残高	697,454	584,306
純資産合計		
当期首残高	933,613	697,454
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	236,159	113,147
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	236,159	113,147
当期末残高	697,454	584,306

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、賃貸に供している販売用不動産については、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)により減価償却を実施しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(4) 原材料

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。

6 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については費用処理しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（完成工事補償引当金の計上基準）

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に要する支出は、従来支出時に費用処理をしておりましたが、金額的重要性が増したことから、当事業年度より瑕疵担保等の責任に要する費用の見積額を完成工事補償引当金として計上しております。これにより、売上原価が9,055千円増加し、売上総利益が9,055千円減少、営業損失及び経常損失、税引前当期純損失、当期純損失がそれぞれ9,055千円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	20,007千円	45,007千円
販売用不動産	914,806千円	50,000千円
建物	1,384,404千円	1,296,635千円
構築物	2,067千円	1,650千円
土地	333,355千円	333,355千円
計	2,654,641千円	1,726,649千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	300,000千円	245,000千円
1年内返済予定の長期借入金	181,512千円	175,200千円
1年内償還予定の社債	110,000千円	50,000千円
長期借入金	466,346千円	256,400千円
社債	450,000千円	100,000千円
預り保証金	171,709千円	165,078千円
計	1,679,567千円	991,678千円

2 資金効率の向上、金融費用の削除及び財務関連業務コストの削減を図るため、取引銀行6行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。

分割実行可能期間付

シンジケートローンの総額	800,000千円
借入実行額	800,000千円
差引残高	- 千円

なお、当該契約には、平成19年3月の決算以降の決算につき、決算期の末日において、以下の各号の財務制限条項が付されております。これに接触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済しなければならない場合があります。

貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと

3 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事未払金	600千円	- 千円
その他(流動資産)	10,000千円	- 千円
計	10,600千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	22,503千円	6,779千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産事業売上原価	116,673千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3,427千円	- 千円
工具、器具及び備品	24千円	396千円
計	3,452千円	396千円

4 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ホリーズカフェ閉鎖に伴う費用	915千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	920	-	-	920

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	920	-	-	920

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具器具及び備品
取得価額相当額	18,000千円
減価償却累計額相当額	11,249千円
期末残高相当額	6,750千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具及び備品
取得価額相当額	18,000千円
減価償却累計額相当額	14,250千円
期末残高相当額	3,750千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,188千円	3,358千円
1年超	4,224千円	867千円
合計	7,413千円	4,225千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,498千円	3,498千円
減価償却費相当額	2,999千円	3,000千円
支払利息相当額	470千円	310千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	262,924千円	270,722千円
1年超	3,336,346千円	3,075,096千円
合計	3,599,271千円	3,345,819千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	218,364千円	203,992千円
1年超	2,419,624千円	2,205,822千円
合計	2,637,988千円	2,409,814千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	50,000	-	-

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	50,000	-	-

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産：流動)		
賞与引当金	- 千円	2,359千円
工事損失引当金	9,086千円	2,556千円
棚卸資産評価損	47,110千円	7,376千円
完成工事補償引当金	- 千円	3,414千円
その他	3,306千円	1,353千円
小計	59,503千円	17,061千円
評価性引当額	59,099千円	17,061千円
計	403千円	- 千円
(繰延税金資産：固定)		
退職給付引当金	14,909千円	10,917千円
固定資産減価償却費	30,326千円	31,844千円
貸倒引当金	3,243千円	2,837千円
資産除去債務	40,121千円	35,816千円
長期未払金	2,313千円	1,600千円
繰越欠損金	244,464千円	283,052千円
その他	1,933千円	2,101千円
小計	337,312千円	368,169千円
評価性引当額	337,312千円	368,169千円
計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債：流動)		
未収外形標準課税	- 千円	15千円
小計	- 千円	15千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
計	- 千円	15千円
(繰延税金負債：固定)		
資産除去債務	28,772千円	23,886千円
小計	28,772千円	23,886千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
計	28,772千円	23,886千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.71%、平成27年4月1日以降のものについては35.33%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が3,089千円及び当事業年度に計上された法人税等調整額が3,089千円、それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から29年と見積り、割引率は1.58%から2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	97,391千円	99,363千円
時の経過による調整額	1,972千円	2,012千円
期末残高	99,363千円	101,375千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	61,287	51,345
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	697,454	584,306
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	697,454	584,306
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380	11,380

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(円)	20,752	9,942
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	236,159	113,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	236,159	113,147
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,989,211	1,550	-	1,990,761	622,683	98,910	1,368,077
構築物	88,408	-	-	88,408	63,173	7,039	25,235
機械及び装置	2,000	-	-	2,000	1,452	182	547
工具、器具及び備品	40,267	-	9,519	30,748	27,233	1,834	3,514
土地	333,355	-	-	333,355	-	-	333,355
建設仮勘定	-	1,827	1,827	-	-	-	-
有形固定資産計	2,453,242	3,377	11,347	2,445,273	714,543	107,966	1,730,729
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2,322	1,439	215	882
ソフトウェア	-	-	-	9,992	8,818	1,565	1,174
ソフトウェア 仮勘定	-	-	-	9,420	-	-	9,420
電話加入権	-	-	-	1,477	-	-	1,477
無形固定資産計	-	-	-	23,212	10,257	1,780	12,954
長期前払費用	33,811	6,355	3,698	36,468	7,619	1,224	28,849

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 本社 8 階ショールーム 1,350千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の 1% 以下であるため当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,971	508	-	939	8,540
賞与引当金	-	6,257	-	-	6,257
完成工事補償引当金	-	9,055	-	-	9,055
工事損失引当金	22,503	6,779	22,503	-	6,779

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替に基づくものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	993
預金の種類	
当座預金	47,414
普通預金	288,476
定期預金	257,997
別段預金	1,165
計	595,053
合計	596,047

(注) 上記の他、貸借対照表日の翌日から1年を超えて満期日が到来する1年超の定期積金20,740千円が投資その他の資産の「その他」に計上されております。

ロ 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 なかむら	28,748
京都市左京区内個人顧客	18,717
京都市北区内個人顧客	8,807
京都市伏見区内個人顧客	5,000
京都府右京区内個人顧客	4,600
その他	12,024
合計	77,897

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(ロ) 滞留状況

平成24年3月期計上額	77,897千円
平成23年3月以前計上額	- 千円
計	77,897千円

八 不動産事業未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京都生活協同組合	2,548
株式会社 コンセプト	914
J A C A C スチューデントフォーラム	676
株式会社 キリン堂	523
株式会社 大創産業	351
その他	4,963
合計	9,977

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(ロ)不動産事業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
5,506	195,880	191,409	9,977	95.0	14.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 販売用不動産

区分	地域	面積(m ²)	金額(千円)
土地	京都府	153.01	50,000
合計		153.01	50,000

(注) 上記面積は土地のみの面積であります。

ホ 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
8,445	1,321,225	1,333,909	4,238

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	27千円
労務費	122千円
外注費	3,336千円
経費	751千円
計	4,238千円

へ 仕掛販売用不動産

地域	面積(m ²)	金額(千円)
京都府	4,352.00	19,121
合計	4,352.00	19,121

(注) 上記面積は土地のみの面積であります。

ト 差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社 イー・エル・シー	46,000
京都市西京区内個人顧客	20,000
京都市山科区内個人顧客	13,950
京都市右京区内個人顧客	10,000
有限会社 セイベイ	5,400
その他	30,974
合計	126,324

負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社 太田工業	13,492
アイダ電機 株式会社	8,856
株式会社 白川工業	6,255
室金物 株式会社	6,138
タカラスタANDARD 株式会社	5,617
その他	145,215
合計	185,576

ロ 不動産事業未払金

相手先	金額(千円)
近鉄ビルサービス 株式会社	2,577
株式会社 カンソー	400
安田産業 株式会社	378
株式会社 コンセプト	344
東芝エレベータ 株式会社	256
その他	781
合計	4,737

八 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 滋賀銀行	245,000
株式会社 京都銀行	100,000
合計	345,000

二 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
シンジケートローン	115,200
株式会社 みずほ銀行	91,992
株式会社 滋賀銀行	38,000
合計	245,192

ホ 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第6回社債	50,000
合計	50,000

へ 未成工事受入金

区分	金額(千円)
株式会社 アーサス	111,544
有限会社 京伸工業	18,711
京都市左京区内個人顧客	15,557
その他	4,728
合計	150,542

ト 社債

区分	金額(千円)
第6回社債	100,000
合計	100,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

チ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 みずほ銀行	218,008
シンジケートローン	166,400
株式会社 滋賀銀行	95,500
合計	479,908

リ 預り保証金

相手先	金額(千円)
京都生活協同組合	165,078
株式会社 キリン堂	46,253
株式会社 大創産業	30,000
株式会社 しまむら	20,000
その他	91,552
合計	352,884

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seed-kyoto.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第18期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日近畿財務局長に提出

第19期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月14日近畿財務局長に提出

第19期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月24日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月21日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 一成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シードの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シードが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月21日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 雄 介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 一 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。